

2026年3月24日

各位

会社名 株式会社 MCJ
代表者名 代表取締役社長兼 COO 安井 元康
(東証スタンダード コード番号 6670)
問合せ先 経営企画室 広報 IR 担当
ir-otoiawase@mcj.jp

**(変更)「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」
の一部変更について**

当社が2026年2月5日付で公表いたしました「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」について、一部変更すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 変更の理由

本変更は、ビーシーピーイー メタ ケイマン エルピー(BCPE Meta Cayman, L.P.) (以下「公開買付者」といいます。)による金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第30条第1項第4号に基づく要請により、当社が本日付で公表した「ビーシーピーイー メタ ケイマン エルピーによる株式会社MCJ(証券コード:6670)の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付期間の延長に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に係る買付け等の期間が延長されたことに伴い、生じたものとなります。

2. 変更の内容

変更箇所には下線を付して表示しております。

3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(2) 意見の根拠及び理由

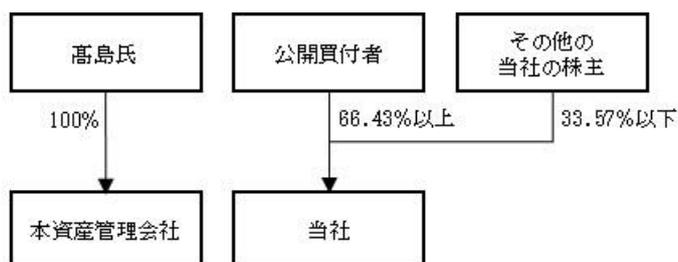
① 本公開買付けの概要

(変更前)

<前略>

② 本公開買付成立後(2026年3月末以降)

高島氏は本応募株式(所有割合 34.36%)を本公開買付けに応募し、本公開買付けの成立により所有割合が0%になるとのことです。



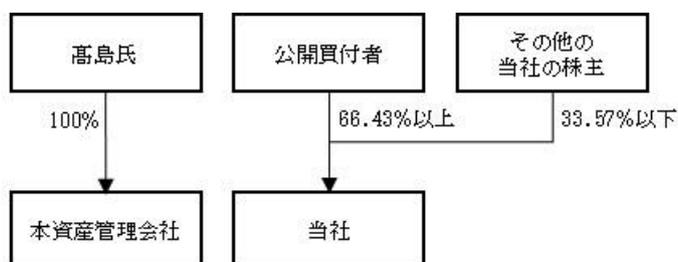
<後略>

(変更後)

<前略>

② 本公開買付成立後 (2026年4月中旬以降)

高島氏は本応募株式 (所有割合 34.36%) を本公開買付けに応募し、本公開買付けの成立により所有割合が0%になるとのことです。



<後略>

② 公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(変更前)

<前略>

以上の交渉を経て、公開買付者は2026年2月5日、本公開買付価格を2,200円とし本公開買付けを実施することを決定したとのこと。

(変更後)

<前略>

以上の交渉を経て、公開買付者は2026年2月5日、本公開買付価格を2,200円とし本公開買付けを実施することを決定したとのこと。

その後、公開買付者は、2026年2月6日から本公開買付けを開始いたしましたが、本公開買付けの開始後における当社の株主の皆様による本公開買付けへの応募状況及び今後の応募の見通し等を総合的に勘案し、当社の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について更なる判断機会を提供するため、2026年3月24日付で公開買付期間を2026年4月7日まで延長し、合計40営業日とすることを決定したとのこと。

(6) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

⑥ 本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

(変更前)

公開買付者は、公開買付期間について、法令に定められた最短期間が 20 営業日であるところ、本公開買付けにおいては、当該期間よりも長期の 30 営業日に設定しているとのことです。このように、公開買付期間を比較的長期に設定することにより、当社の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社株式について対抗的買収提案者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保し、これをもって本公開買付けの公正性を担保することを企図しているとのことです。

<後略>

(変更後)

公開買付者は、公開買付期間について、法令に定められた最短期間が 20 営業日であるところ、本公開買付けにおいては、当該期間よりも長期の 40 営業日に設定しているとのことです。このように、公開買付期間を比較的長期に設定することにより、当社の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社株式について対抗的買収提案者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保し、これをもって本公開買付けの公正性を担保することを企図しているとのことです。

<後略>

(参考)

株式会社MC J（証券コード：6670）の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付期間の延長に関するお知らせ（別添）

以 上

各 位

団体名 ビーシーピーイー メタ ケイマン エルピー
代表者名 ビーシーピーイー メタ ジーピー エルエルシー
(ジェネラル・パートナー)

**株式会社MC J（証券コード：6670）の普通株式に対する
公開買付けに係る公開買付け期間の延長に関するお知らせ**

ビーシーピーイー メタ ケイマン エルピー（以下「公開買付者」といいます。）は、株式会社MC J（株式会社東京証券取引所スタンダード市場、証券コード：6670、以下「対象者」といいます。）の普通株式に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を2026年2月6日から開始しております。

本日、公開買付者は、本公開買付けの開始後における対象者の株主の皆様による本公開買付けへの応募状況および今後の応募の見通し等を総合的に勘案し、対象者の株主の皆様の本公開買付けへの応募について更なる判断機会を提供するため、本公開買付けにおける買付け等の期間を2026年4月7日まで延長し、合計40営業日とすることを決定しました。

これに伴い、2026年2月5日付「株式会社MC J（証券コード：6670）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を一部変更しますので、下記のとおりお知らせします。

記

訂正箇所には下線を付しております。

1. 本公開買付けの内容

(3) 買付け等の期間

(変更前)

2026年2月6日（金曜日）から2026年3月24日（火曜日）まで（30営業日）

(変更後)

2026年2月6日（金曜日）から2026年4月7日（火曜日）まで（40営業日）

(6) 決済の開始日

(変更前)

2026年3月31日（火曜日）

(変更後)

2026年4月14日（火曜日）

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類は、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法に定める手続及び情報開示基準に準拠して行われるものとし、その手続及び基準は、米国で適用される手続及び情報開示基準と必ずしも同一ではありません。特に、米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みます。以下同じです。）第13条（e）又は第14条（d）及びこれらの条項に基づく規則は、本公開買付けには適用されず、本公開買付けは、これらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参考書類の中に含まれる財務情報は、日本の会計基準に基づいて作成されており、米国企業の財務諸表と必ずしも同等の内容ではありません。また、公開買付者及び当社は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部が米国外の居住者であるため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利を行使又は要求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又はその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人及び当該法人の関係者（affiliate）又はその役員について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

公開買付者及び当社の財務アドバイザー、公開買付代理人並びにそれらの関連会社は、その通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引法及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）規則14e-5（b）の要件に従い、当社株式を自己又は顧客の計算で、本公開買付けにおける買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格又は市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、米国においても同様の方法によって開示が行われます。

本公開買付けに関する手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとしします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとしします。

このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国1933年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性又はその他の要因によって、実際の結果がこれらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者、当社又はそれらの関係者（affiliate）は、これらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の中の「将来に関する記述」は、このプレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、当社及びそれらの関係者（affiliate）は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は

配布は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。